



機関紙 日本維新 号外

日本維新の会

発行日：令和7年12月9日 発行元：日本維新の会

連絡先：衆議院東京都第2選挙区支部 TEL：080-2098-0108(9～18時)

東京2区(台東区、中央区)支部長

今号では今村充衆議院東京2区支部長の政策等を紹介いたします

**いまむら浅草内科 院長**  
**東京大学医学部医学科 卒業**  
**医師・医学博士**

HPは  
こちら



SNSでも情報発信中!



# 今村 充

いまむら みつる

今村充からひとこと



地元密着型のクリニックで診療をしつつ、日々政治活動に取り組んでおります。お見かけの際は是非お声がけください!

今回の号外では、自民党との連立合意を受けた維新の政策についてご説明させていただきます。

## プロフィール

1975年(昭和50年)生まれ  
開成中学校・開成高等学校 卒  
東京大学 理科Ⅲ類・医学部医学科 卒  
内科医・医学博士  
(専門:アレルギー・リウマチ膠原病・呼吸器)  
ハーバード大学/コーネル大学 元博士研究員  
聖マリアンナ医科大学 元講師  
コロナの最前線でも診療に従事!  
将棋5段・囲碁6段・東大将棋部 元主将  
家族:妻と娘2人

地域活動を通じて  
皆さまのお声を  
伺っています

Hot Topics

**日本維新の会 × 自由民主党  
連立合意!**

日本維新の会の政策

**「日本再起への12本の矢」は  
裏面へ**





# 日本再起への12本の矢 (抜粋)

## 経済財政関連施策

- 令和7年臨時国会中 ガソリン暫定税率廃止法案の成立
- 令和7年臨時国会中 電気ガス料金補助などの物価対策
- 令和7年中 インフレ対応型の経済政策、特に所得税の基礎控除等の見直し
- 給付付き税額控除の制度設計を早急に進める
- 租税特別措置などを見直す政府効率化局(仮称)の設置
- 2年間の飲食料品消費税ゼロを検討
- 現金一律給付政策は行わないものとする

## 社会保障政策

- 令和7年度中 OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直しに関する具体的な制度設計を実現
- 令和7年度中 高齢者の窓口負担割合等に金融所得を反映するための具体的な法制上の措置を講じる
- 令和7年度中 社会保障連立合意書に盛り込まれたその他の社会保障改革について、具体的な骨子の合意
- 令和8年度中 その具体的な制度設計を行い、順次実施  
※中医協改革、高度機能医療を担う病院の経営安定化と従事者の処遇改善、大学病院の機能強化、など
- 病院及び介護施設の経営好転施策の実行

## 皇室・憲法改正・家族制度等

- 令和8年国会中 安定した皇位継承に向けた養子縁組導入のための皇室典範改正を目指す
- 令和7年臨時国会中 憲法9条改正に向けた条文起草協議会の設置
- 令和7年臨時国会中 緊急事態条項の憲法改正に向けた条文起草協議会の設置
- 令和8年度中 条文案の国会提出を目指す
- 衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を設置
- 憲法改正の発議のために必要な制度の設計
- 令和8年国会中 旧姓使用を法制化する法案の提出・成立
- 令和8年国会中 「日本国国章損壊罪」の制定

## 外交安全保障

- 戦略三文書の改定前倒し
- 令和7年度中 外務省に和平調停に係る部署を創設
- 抑止力の強化のために、反撃能力を持つ長射程ミサイルやVLS(垂直発射装置)搭載潜水艦の保有推進
- 自衛隊の組織改革による運用効率化や一元的指揮系統の強化
- 令和8年国会中 防衛生産・技術基盤強化のために「防衛装備移転三原則の運用指針」の五類型を撤廃
- 自衛官の処遇改善を含む人的基盤の抜本的強化、階級等の国際標準化

## 人口政策及び外国人政策

- 令和7年臨時国会中 人口減少対策本部(仮称)を立ち上げ、子育て政策を含む抜本的な人口減少対策を実行する
- 内閣における司令塔を強化し、担当大臣を置く
- 令和8年度中 外国人の受入れに関する数値目標や基本方針を明記した「人口戦略」を作成
- 外国人に関する違法行為への対応を制度基盤の強化、制度の誤用・濫用・悪用への対応強化
- 令和8年国会中 対日外国投資委員会(日本版CFIUS)の創設
- 令和8年国会中 外国人及び外国資本による土地取得の規制強化の法案を策定

## 教育政策

- 令和7年臨時国会中 令和8年4月からの高校無償化に向けた制度設計の確定
- 小学校給食無償化に向けた制度設計の確定
- 保育料負担軽減をはじめとした支援施策の拡充
- 高校教育改革のグランドデザイン作成による教育の質の向上
- 人口減少に伴う大学数及び規模の適正化を目指す
- 科学技術創造立国復活に向けた研究費への投資拡充

## 政治改革

- 令和7年臨時国会中 企業団体献金においては献金元と献金先(受けて)の双方のあり方について議論する協議体を設置
- 第三者委員会の検討を加え、高市総裁の任期中に結論を得る
- ガバナンス強化のための政党法の検討
- 令和7年臨時国会中 衆議院議員定数1割の削減を目標に議員立法案の提出と成立を目指す
- 令和7年度中 時代にあった選挙制度改革のための協議体の設置

日本維新の会の政策についてもっと詳しく知りたい!

詳細はこちらから



日本維新の会HP

これからも  
今村充の応援を  
よろしくお願いします!

